

第1章

ふれあいあふれる協働のまちづくり

住民自治と協働をより深化させる取組の充実、男女共同参画社会や人権啓発の推進等、互いに尊重し合える多様性と包摂性のある共生社会を実現するまちづくりに取り組みます。



第1節 協働のまちづくり

- 1 町民参画の推進
- 2 地域力を高めるまちづくりの推進
- 3 多様性と包摂性を尊重する社会の実現
- 4 産学官連携の推進

■章の指標

指標名	方向性
地域活動に参加している町民の割合	↗

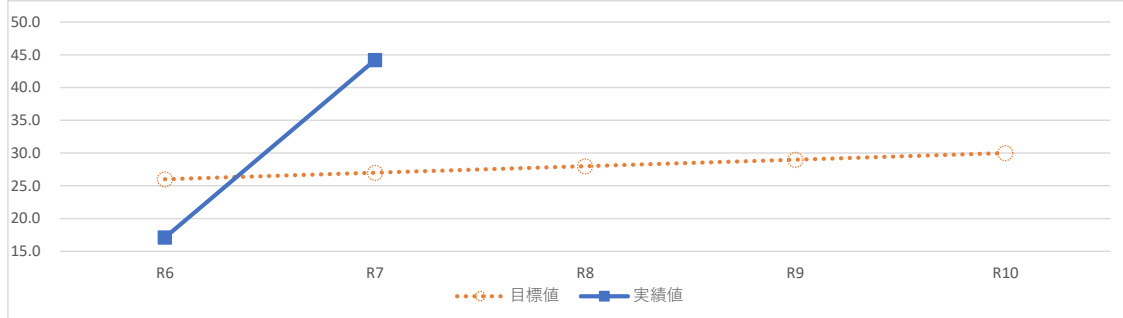
■この章に特に関連の深いSDGsのゴール



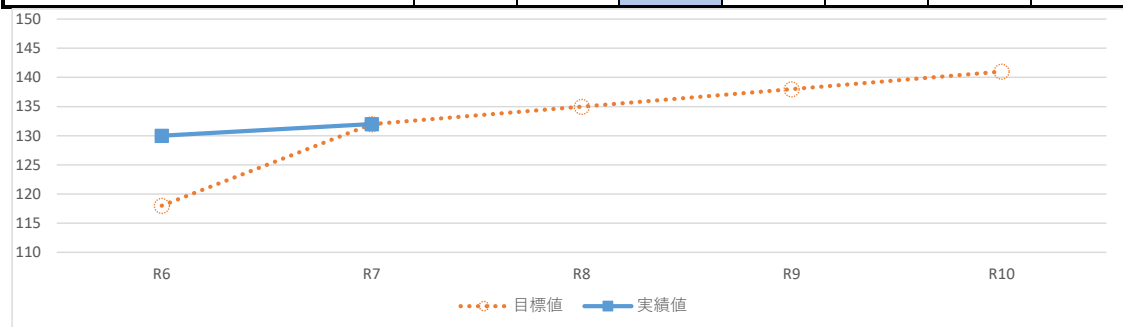
第1章 第1節 第1施策		関連する SDGs	11 持続可能な都市とコミュニティ	16 平和と公正	17 パートナーシップ
節	協働のまちづくり				
施策	町民参画の推進				
目指す姿	地域づくりに参加する仕組みを通して住民自治が浸透し、様々な世代が活躍できる地域力が高いまちづくりが進んでいます。				
関連する課	町民活動課 生涯学習課		関連する 個別計画	第2次阿見町生涯学習推進計画	

施策の現状と課題	「地域づくり会議」や「あみ未来塾」の事業も概ね順調に進み、町民活動センターの登録団体数も増え、それらの活動を町民等へ周知している。「町民討議会」は若年層の参加率は高いが参加者数が減少傾向であり、対策が必要である。
----------	--

指標名	単位	基準値(R4)			目標値(R10)		方向性
町民討議会参加者のうち10代・20代の参加者の割合	%		25.0			30.0	↗
	実績	R6	R7	R8	R9	R10	
		17.1	44.2				



指標名	単位	基準値(R4)			目標値(R10)		方向性
町民活動センターに登録している市民活動団体数	団体		112			141	↗
	実績	R6	R7	R8	R9	R10	
		130	132				



施策の進捗	今後の取組方針
B	町民主導の町民討議会・あみ未来塾・地域づくり会議等を継続し、今後も事業の周知を強化して町民の関心を高め、地域づくりを担う人材を育成や地域力の向上に繋げていく。また、事業の効果を検証し、必要に応じて事業の見直しを行う。
進捗の評価基準	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている

事業の成果	
R6	町民討議会やあみ未来塾の事業では、町政を共に考える機会や町民との意見交換ができた。「町民討議会」を2回開催し、2回目の開催は、行政主体から実行委員会へ移行できた。「地域づくり会議」では各3回の話し合いで町民の意向等を把握し、各地区からの要望を町事業の予算化が整った。今後も情報共有と協働の場を提供していく。
R7	町民討議会やあみ未来塾の事業では、町政を共に考える機会や町民との意見交換ができた。「町民討議会」は実行委員会主体で2回開催した。「地域づくり会議」では各3回の話し合いで町民の意向等を把握し、各地区からの要望を受けた町事業の予算化が整った。今後も情報共有と協働の場を提供していく。
R8以降	(次年度以降、こちらの欄に、毎年度事業の成果を記載します)

今後発生が予測される課題
各事業の実施状況を周知して理解度を高め、参加者を増やすとともに制度の充実を図る必要がある。協働のまちづくりでは、町民主体の取り組みを増やし、町民等が市民活動に参加しやすい環境づくりが重要となるが、町民活動センターの利用者数はコロナ禍以降低下しており、その在り方について検討する必要がある。

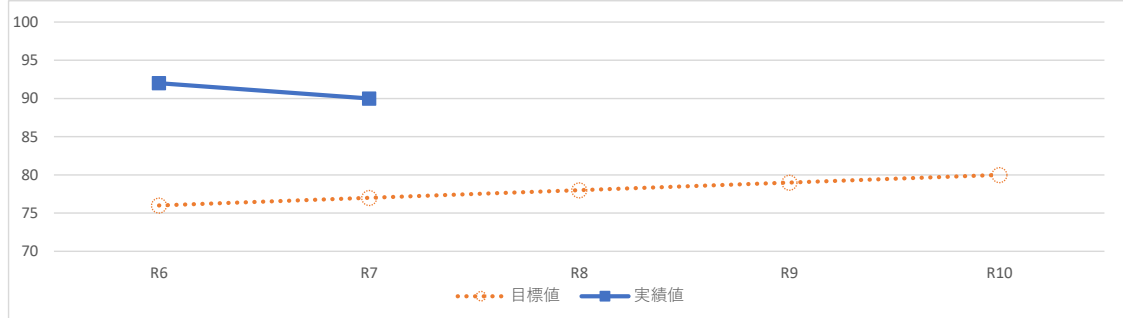
施策の評価	施策の方向性・取組方針
I	町民討議会は、継続して実行委員会形式での運営に取り組んでいく。地域づくり会議は、町民への制度周知を強化し、自治意識の向上に繋げていく。 町民活動センターは利便性と機能向上を図り、町民が市民活動へ積極的に参加できる機会を充実させる。
施策の評価基準	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要

施策の目標達成のための個別施策		
個別施策	前期期間の取組の成果	主な事務事業
様々な声が届く町民参加の仕組みづくり	町の政策決定過程や地域課題の解決に町民が参加し、町民の意見や提言がまちづくりに反映されています。	委員公募制度 地域予算制度
地域で活躍する人材の育成	町民を主体とした活動が促進され、多様な主体が手を携えながら地域で活躍しています。	町民討議会 町民活動センター事業 あみ未来塾

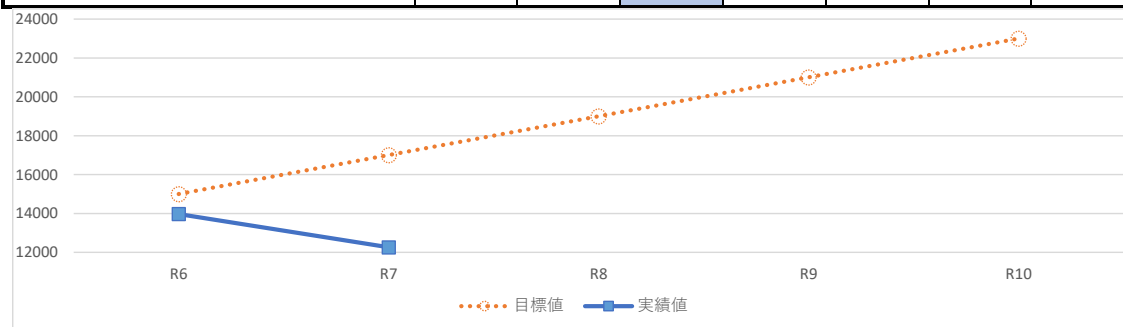
第1章 第1節 第2施策		関連する SDGs	11 持続可能な都市とコミュニティ	17 パートナーシップによる持続可能な開発
節	協働のまちづくり			
施策	地域力を高めるまちづくりの推進			
目指す姿	コミュニティ活動やイベントへの参加を通じた多世代交流が活発化し、良好なコミュニティが形成されています。			
関連する課	町民活動課 商工観光課、中央公民館		関連する 個別計画	第2次阿見町生涯学習推進計画

施策の現状と課題	行政区加入率は全国的に低下傾向で、当町でも現状維持が厳しい状況である。まい・あみ・まつりは高い満足度を維持しているが、ふれあい地区館事業の参加者は減少しており、地域コミュニティの衰退が懸念される。一方で、大規模開発により新規住民が増加している地区もある。行政区加入促進を含め、これからの時代に合う行政区の在り方を検討する必要がある。
----------	--

指標名	単位		基準値(R4)		目標値(R10)		方向性
まい・あみ・まつりの満足度	%		-		80.0		
	実績	R6	R7	R8	R9	R10	
		92.0	90.0				



指標名	単位		基準値(R4)		目標値(R10)		方向性
ふれあい地区館事業の参加者数	人		7,732		23,000		
	実績	R6	R7	R8	R9	R10	
		13,969	12,261				



施策の進捗	施策の評価基準
B	各事業を実施することで、多世代の方が参画する地域住民がふれあう場となり、良好なコミュニティ形成による良好な地域づくりを目指していく。また、大規模開発による住宅地については、新規行政区立ち上げ等の打診があれば、それを支援する。
進捗の評価基準	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている

事業の成果	
R6	まい・あみ・まつりでは、多くの各種団体等が参加して町民の交流が深まるとともに、ふれあい地区館では、各地区館間情報を共有して新たな事業を展開して地域コミュニティ活動の充実を図っている。また、町と区長会で連携して行政区への加入促進や区長業務の支援により地域の交流を促進している。
R7	まい・あみ・まつりでは、多くの各種団体等が参加して町民の交流が深めている。 ふれあい地区館活動では、かすみ公民館改修工事の影響により一部の地区館で参加者が減少したが、「届ける生涯学習」である移動学習や出前講座を重点的に実施し、「いつでも、どこでも、だれでも」参加できる学習機会の提供を行った。 また、町と区長会で連携して行政区への加入促進を推進した。
R8以降	(次年度以降、こちらの欄に、毎年度事業の成果を記載します)

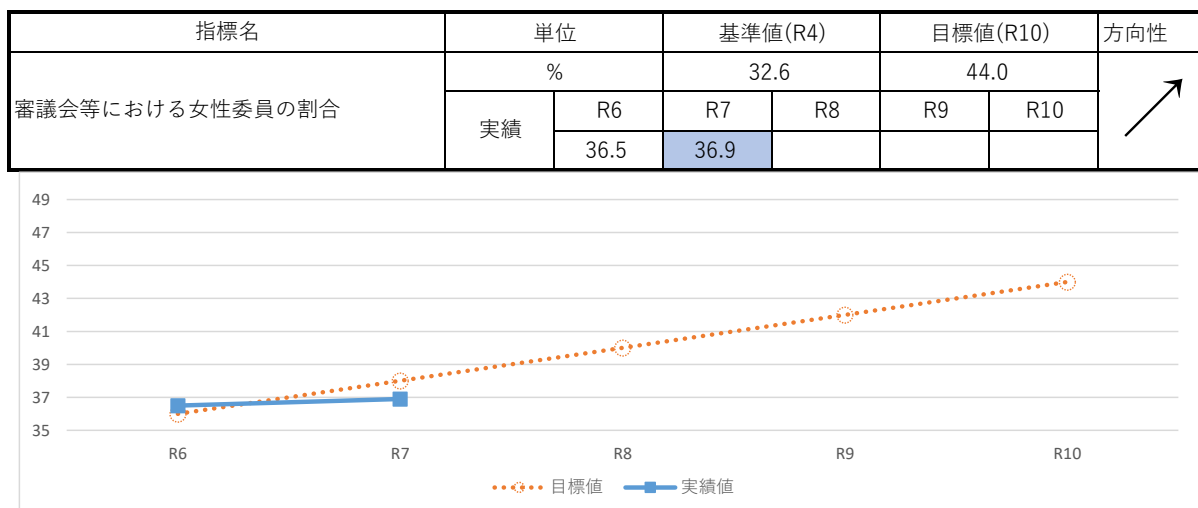
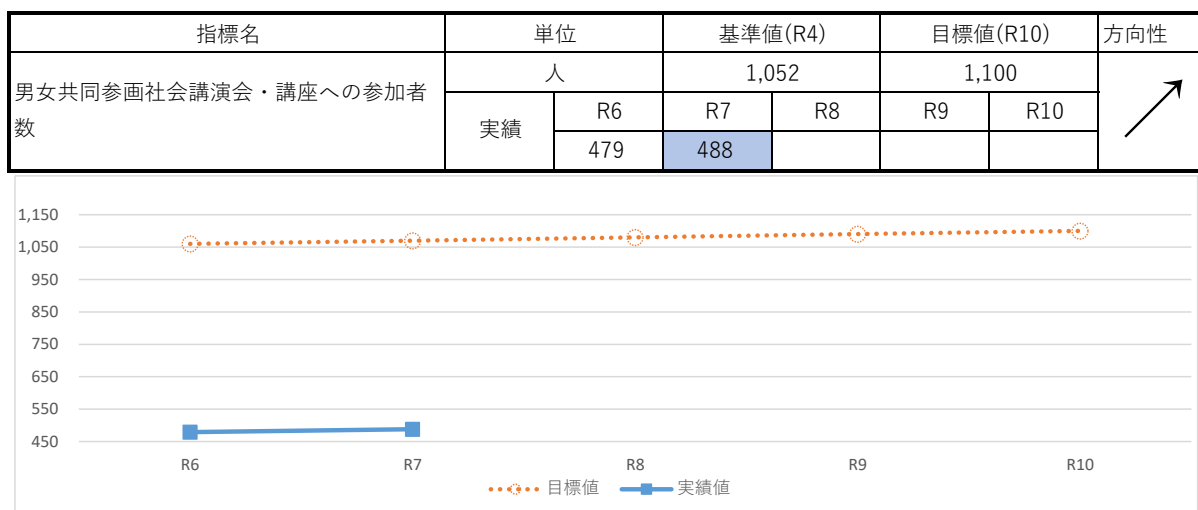
今後発生が予測される課題
高齢化や定年延長等による行政区役員の担い手不足や、活動内容に世代間ギャップがあること。若年層が行政区に未加入の傾向にあることなど、地域社会との繋がりが希薄となり、支え合い機能の低下が懸念される。これからの時代に合う行政区の在り方を検討する必要がある。

施策の評価	施策の方向性・取組方針
II	行政区活動の支援や行政区未加入者の対策など、区長会と連携して地域コミュニティ活動の充実を図っていく。また、ふれあい地区館の各専門部会活動は、引き続き社会教育指導員との連携を図り推進していく。
施策の評価基準	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要

施策の目標達成のための個別施策		
個別施策	前期期間の取組の成果	主な事務事業
地域コミュニティへの参加促進	主体的に地域コミュニティ活動に参加する町民が増え、地域での交流が活性化しています。	自治振興事業
多世代交流の推進	町民同士のふれあいの輪を広める交流の機会づくり、生涯学習を通したコミュニティ活動や仲間づくりが進んでいます。	まい・あみ・まつり事業 ふれあい地区館活動事業

第1章 第1節 第3施策		関連する SDGs	4 QUALITY EDUCATION	5 GENDER EQUALITY	10 REDUCED INEQUALITIES	16 PEACE AND JUSTICE
節	協働のまちづくり					
施策	多様性と包摂性を尊重する社会の実現					
目指す姿	一人一人が個性を認め合い、互いを尊重し合える共生社会が実現し、まちには平和を希求する機運が醸成されています。					
関連する課	町民活動課 社会福祉課、文化課、指導室			関連する 個別計画	第4次男女共同参画プラン	

施策の現状と課題	男女共同参画の推進については、啓発事業への参加者数が伸び悩んでいる。DV等の防止・早期発見・早期対応は特に重要であり、関連部署との連携・協力が重要となる。また、外国籍の町民が地域で安心して暮らしている支援や、日本語の個別支援が必要な外国籍の児童生徒への対応が求められる。
----------	---



施策の進捗	今後の取組方針
B	互いに尊重し合えるまち、多様性と包摂性のある豊かなまちづくりに向けて、施策を実施していく。男女共同参画事業において、講座や啓発活動の参加者数を増やすため、巡回パネル展等の啓発活動回数を増やし、講座内容の見直しを進める。
進捗の評価基準	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている

事業の成果	
R6	人権擁護委員による定期人権相談の開催、町内における人権啓発活動を実施することで、人権を尊重する意識の向上を図ることができた。 男女の性別、障害のあるなしに関わりなく、誰もが社会に参画し活躍できる多様性と包摂性のあるまちを目指すため、男女共同参画に関する講座等を実施した。 スーペリア市からの訪問団の受け入れ、柳州市への使節団の派遣を実施することで、ホストファミリー、現地中学校との交流や中国の豊かな自然や歴史、文化を体感できる機会となった。
R7	人権擁護委員による定期人権相談の開催、町内における人権啓発活動を実施することで、人権を尊重する意識の向上を図ることができた。 男女の性別、障害のあるなしに関わりなく、誰もが社会に参画し活躍できる多様性と包摂性のあるまちを目指すため、男女共同参画に関する講座等を実施した。 柳州市からの学生使節団等の受け入れやスーペリア市への使節団派遣を実施することで、ホストファミリー、現地学生との交流やスーペリア市の豊かな自然や歴史、文化を体感できる機会となった。
R8以降	(次年度以降、こちらの欄に、毎年度事業の成果を記載します)

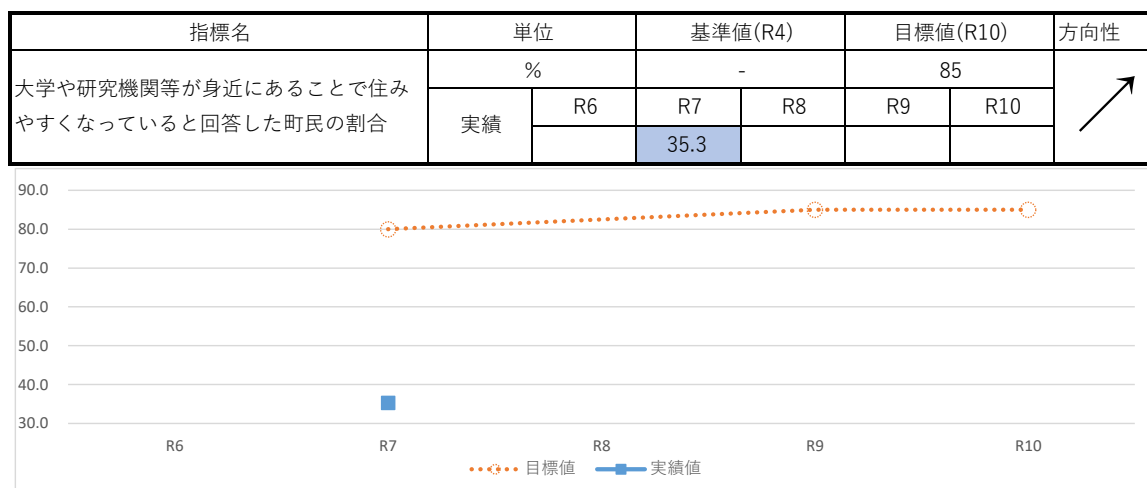
今後発生が予測される課題
DVの相談関連は、対象者の状況により、対応する部署に担当を振り分けているが、対応をスムーズに行うには、他自治体が実施している様な専門職（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等）を配置したワンストップ体制を検討する必要がある。

施策の評価	施策の方向性・取組方針
II	DV・虐待相談体制は、夫婦間、親子等の家庭の問題、健康上の問題、経済困窮等といった多様な相談に対応する。多様な専門職（保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等）による、ワンストップでの支援窓口設置の検討が必要である。
施策の評価基準	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要

施策の目標達成のための個別施策		
個別施策	前期期間の取組の成果	主な事務事業
性別に関わりなく活躍できる社会の実現に向けた取組の強化	男女共同参画社会の実現に向けた啓発や支援が進み、誰もが社会の対等な構成員として、あらゆる活動に参画する機会が確保されています。	男女共同参画推進事業 男女共同参画センター事業
すべての人の尊厳が守られる社会の実現に向けた意識啓発活動の充実	町民の人権尊重の理念が普及し、多様性と包摂性のある社会が実現しています。	人権問題啓発事務
平和行政の推進	予科練平和記念館を平和教育の拠点として、予科練の歴史や本町の戦史が様々な人に正確に伝承され、平和を希求する機運が醸成されています。また、教育を通して平和の意義が正しく継承されています。	教育普及事務 平和記念式典派遣事業 予科練平和記念館事業
多文化共生の意識が根付く社会の実現	多文化共生の理念が浸透し、外国籍の町民が暮らしやすく、交流が盛んなまちになっています。	国際交流推進事業 中学生海外派遣事業

第1章 第1節 第4施策		関連する SDGs	11 持続可能な都市とコミュニティ	17 パートナーシップによる持続可能な開発
節	協働のまちづくり			
施策	産学官連携の推進			
目指す姿	大学、企業、研究機関等と連携したまちづくりが行われ、その成果が地域の問題解決や活性化に役立ち、地域の魅力として町民に理解されています。			
関連する課	政策企画課 秘書広聴課		関連する 個別計画	

施策の現状と課題	茨城大学、県立医療大学、東京医科大学茨城医療センター、東京農業大学、霞ヶ浦高等学校、鹿島アントラーズFC、大塚製薬株式会社と連携協定を締結し、他の民間事業者とも協議の場を設け、その効果を見極めながら、連携事業を着実に推進している。
----------	---



施策の進捗	今後の取組方針
C	阿見町産学官民連携プラットフォーム「My・あみ・コネクト」を構築し、町の課題解決に向け、産学官民の協働による行政課題の解決を進めているが、提案が少ない。また、町民意向調査の結果から明確にプラスと答える町民が少ないことから、周知啓発をより進める必要がある。
進捗の評価基準	A 順調に進捗している B 概ね目標達成に向けて進捗している C 一部進捗に遅れが生じている D 進捗が大幅に遅れている

事業の成果	
R6	茨城大学、県立医療大学、東京農業大学とは農業分野、医療分野等において連携事業を実施した。 鹿島アントラーズFCとは、「阿見の日」を実施し、町民招待とスポーツ少年団の招待には多数の参加があった。 また、大塚製薬株式会社とは熱中症対策啓発について、連携を行った。
R7	茨城大学、県立医療大学、東京医科大学、東京農業大学とは農業分野、医療分野等において連携事業を実施した。また、鹿島アントラーズFCと「阿見の日」を実施し、多数の参加があった。大塚製薬株式会社とは熱中症対策啓発について、連携を行った。 「My・あみ・コネクト」の構築、SDGsパートナー制度の構築、総合計画に対する町民意向調査を実施し、進捗の確認を行った。
R8以降	(次年度以降、こちらの欄に、毎年度事業の成果を記載します)

今後発生が予測される課題
実習生の受け入れについては、受け入れを継続するのであれば、受け入れ先となる課を拡大していく必要がある。また、産学官連携については、周知啓発の不足がみられる。

施策の評価	施策の方向性・取組方針
III	提携先との新たな取り組みについて、継続的に協議する場を設定し、町スポーツフェスタなど各種イベントへの参加協力などを検討していく。 「産学官民連携プラットフォーム」については、町内企業が持つ能力や得意分野を把握し、企業等へヒアリング等を含め再度仕組みを検討する必要がある。
施策の評価基準	I 現状のまま継続する II 一部見直し等の余地がある III 見直し等の余地が大きい IV 抜本的に見直し等が必要

施策の目標達成のための個別施策		
個別施策	前期期間の取組の成果	主な事務事業
連携事業の推進と展開	大学や企業、研究機関等との連携により、町民がより質の高い行政サービスを受けています。	大学研究機関等連携事務